

# 営業の状況 (令和3年3月31日現在)

## 経営に関する指標

### 1. 最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益 (百万円)	5,725	5,411	5,247	5,490	5,700
経常利益 (百万円)	2,114	2,004	2,102	1,906	2,602
当期純利益 (百万円)	1,534	1,449	1,510	1,374	1,888
出資総額 (百万円)	781	783	784	784	786
出資総口数 (千口)	15,620	15,660	15,680	15,680	15,720
純資産額 (百万円)	27,962	28,491	31,090	27,699	34,894
総資産額 (百万円)	324,012	334,811	357,331	370,798	402,995
預金積金残高 (百万円)	281,679	292,295	309,429	325,648	340,824
貸出金残高 (百万円)	118,646	121,378	124,139	127,223	134,963
有価証券残高 (百万円)	159,500	169,592	185,694	190,398	200,209
単体自己資本比率 (%)	21.37	21.72	19.68	17.56	17.44
出資に対する配当金 (出資1口当たり 単位:円)	2	2	2	2	2
役員数 (人)	12	12	12	12	11
うち常勤役員数 (人)	10	10	10	10	8
職員数 (人)	211	204	205	202	197
会員数 (人)	12,365	12,358	12,264	12,178	11,980

- (注) 1. 残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含まれておりません。
2. 単体自己資本比率は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日総改正後の告示が適用されたことから、平成24年度以前においては旧告示に基づく開示、平成25年度以降においては新告示に基づく開示を行っております。
- なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

### 5. 業務純益

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
業務純益	1,933	2,584
実質業務純益	1,933	2,614
コア業務純益	2,434	2,633
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	2,426	2,591

- (注) 1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費を含まないこととしています。また貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債権損益  
国債等債権損益は、国債等債権売却益、国債等債権償還益、国債等債権売却損、国債等債権償還損、国債等債権償却を通算した損益です。

### 6. 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	平均残高(百万円)		利息(百万円)		利回り(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
資金運用勘定	365,484	390,388	4,973	5,139	1.36	1.31
うち貸出金	125,927	132,306	1,862	1,859	1.47	1.40
うち預け金	49,902	60,878	153	125	0.30	0.20
うち有価証券	188,215	195,789	2,926	3,124	1.55	1.59
資金調達勘定	336,898	360,455	415	404	0.12	0.11
うち預金積金	319,901	337,783	349	345	0.10	0.10
うち借入金	16,728	22,399	63	56	0.37	0.25

- (注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(令和元年度130百万円、令和2年度146百万円)および金銭の信託の平均残高(令和元年度-百万円、令和2年度-百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和元年度-百万円、令和2年度-百万円)および利息(令和元年度-百万円、令和2年度-百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

### 7. 受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	令和元年度			令和2年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	349	△ 12	337	240	△ 74	166
うち貸出金	89	△ 108	△ 18	91	△ 94	△ 2
うち預け金	40	△ 67	△ 26	29	△ 57	△ 28
うち有価証券	216	165	382	119	78	197
支払利息	23	1	24	22	△ 33	△ 10
うち預金積金	21	2	24	18	△ 23	△ 4
うち借入金	2	△ 1	0	△ 0	△ 5	△ 6

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しております。

### 2. 利益率

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	0.51	0.66
総資産当期純利益率	0.37	0.47

$$\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

### 3. 利鞘

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度
資金運用利回	1.36	1.31
資金調達原価率	0.81	0.74
総資金利鞘	0.55	0.57

### 4. 業務粗利益

(単位:百万円、%)

	令和元年度	令和2年度
資金運用収支	4,558	4,735
資金運用収益	4,973	5,139
資金調達費用	415	404
役務取引等収支	139	117
役務取引等収益	297	272
役務取引等費用	158	154
その他の業務収支	△ 422	54
その他業務収益	163	270
その他業務費用	586	216
業務粗利益	4,275	4,907
業務粗利益率	1.16	1.25

- (注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(令和元年度-百万円、令和2年度-百万円)を控除して表示しております。
2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 預金に関する指標

### 1. 預金積金および譲渡性預金平均残高 (単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
流動性預金	88,833	104,209
うち有利息預金	81,581	93,268
定期性預金	230,519	233,047
うち固定金利定期預金	222,496	224,732
うち変動金利定期預金	18	15
その他	548	525
小計	319,901	337,783
譲渡性預金	—	—
合計	319,901	337,783

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。  
 4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

### 2. 定期預金残高 (単位:百万円)

	令和2年3月末	令和3年3月末
定期預金	226,711	225,031
固定金利定期預金	226,696	225,015
変動金利定期預金	15	15

## 貸出金等に関する指標

### 1. 貸出金平均残高 (単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
手形貸付	8,699	7,814
証書貸付	112,725	120,320
当座貸越	3,636	3,487
割引手形	865	683
合計	125,927	132,306

### 2. 貸出金残高 (単位:百万円)

	令和2年3月末	令和3年3月末
貸出金	127,223	134,963
変動金利	57,454	54,726
固定金利	69,769	80,237

(注) 固定金利選択型住宅ローン等は、変動金利に含めております。

### 3. 貸出金の担保別内訳 (単位:百万円)

	令和2年3月末	令和3年3月末
当金庫預金積金	1,785	1,299
有価証券	—	—
動産	126	118
不動産	25,463	24,267
その他	10	10
小計	27,386	25,696
信用保証協会・信用保険	29,106	38,602
保証	21,806	19,013
信用	48,921	51,651
合計	127,223	134,963

### 4. 債務保証見返の担保別内訳 (単位:百万円)

	令和2年3月末	令和3年3月末
当金庫預金積金	—	2
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	6	6
その他	8	5
小計	15	14
信用保証協会・信用保険	13	9
保証	518	401
信用	67	53
合計	615	478

### 5. 貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

	令和2年3月末		令和3年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	39,617	31.14	35,692	26.45
運転資金	87,605	68.86	99,271	73.55
合計	127,223	100.00	134,963	100.00

### 6. 住宅ローンおよび消費者ローン残高 (単位:百万円、%)

	令和2年3月末		令和3年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
住宅ローン	27,186	90.69	26,683	90.56
消費者ローン	2,792	9.31	2,781	9.44
合計	29,978	100.00	29,464	100.00

### 7. 預貸率 (単位:%)

	令和元年度	令和2年度
期末預貸率	39.06	39.59
期中平均預貸率	39.36	39.16

(注) 預貸率=  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金}+\text{譲渡性預金}} \times 100$

# 貸出金等に関する指標

## 8. 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

業種区分	令和元年度			令和2年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	163	8,912	7.00	190	9,612	7.12
農業、林業	16	127	0.09	15	109	0.08
漁業	3	60	0.04	3	48	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	351	8,882	6.98	430	11,899	8.81
電気・ガス・熱供給・水道業	5	665	0.52	3	579	0.42
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	26	3,896	3.06	29	4,120	3.05
卸売業、小売業	204	4,866	3.82	260	6,269	4.64
金融業、保険業	9	25,601	20.12	10	29,564	21.90
不動産業	148	12,625	9.92	145	11,789	8.73
物品賃貸業	3	62	0.04	2	32	0.02
学術研究、専門・技術サービス業	39	461	0.36	52	663	0.49
宿泊業	9	593	0.46	9	654	0.48
飲食業	89	1,057	0.83	132	1,857	1.37
生活関連サービス業、娯楽業	74	1,851	1.45	107	2,247	1.66
教育、学習支援業	3	54	0.04	7	58	0.04
医療、福祉	45	1,723	1.35	57	2,034	1.50
その他のサービス	128	2,399	1.88	155	2,805	2.07
<b>小計</b>	<b>1,315</b>	<b>73,844</b>	<b>58.04</b>	<b>1,606</b>	<b>84,346</b>	<b>62.49</b>
地方公共団体	4	22,085	17.35	3	20,520	15.20
個人	5,521	31,293	24.59	5,207	30,096	22.29
<b>合計</b>	<b>6,840</b>	<b>127,223</b>	<b>100.00</b>	<b>6,816</b>	<b>134,963</b>	<b>100.00</b>

## 9. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用(△)	その他(△)	
一般貸倒引当金	令和元年度	921	847	—	921	847
	令和2年度	847	877	—	847	877
個別貸倒引当金	令和元年度	2,574	103	2	68	2,608
	令和2年度	2,608	48	—	76	2,581
<b>合計</b>	令和元年度	<b>3,496</b>	<b>951</b>	<b>2</b>	<b>989</b>	<b>3,455</b>
	令和2年度	<b>3,455</b>	<b>926</b>	<b>—</b>	<b>923</b>	<b>3,458</b>

※その他の資産にかかる損失引当金(令和2年度期末残高8百万円)は含んでおりません。

## 10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	—	—

## 11. リスク管理債権に対する担保・保証および引当金の引当・保全状況

(1) 破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証および引当金の引当・保全状況

(単位:百万円、%)

		令和2年3月末	令和3年3月末
破綻先債権額	A	25	25
延滞債権額	B	5,084	5,077
<b>合計 (A+B)</b>	<b>C</b>	<b>5,109</b>	<b>5,102</b>
担保・保証額	D	1,971	1,967
回収に懸念がある債権額 (C-D)	E	3,138	3,135
個別貸倒引当金	F	2,606	2,579
同引当率 (F/E)		83.04	82.26

- (注)1. 「破綻先債権」および「延滞債権」の用語の説明については、「不良債権の状況」(P.12)をご覧ください。  
 2. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 3. 「個別貸倒引当金」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金のうち、破綻先債権額および延滞債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。

(2) 3か月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する担保・保証および引当金の引当・保全状況

(単位:百万円、%)

		令和2年3月末	令和3年3月末
3か月以上延滞債権額	H	—	—
貸出条件緩和債権額	I	2,711	2,873
<b>合計 (H+I)</b>	<b>J</b>	<b>2,711</b>	<b>2,873</b>
担保・保証額	K	1,257	1,446
回収に管理を要する債権額 (J-K)	L	1,454	1,427
貸倒引当金	M	620	618
同引当率 (M/L)		42.64	43.30

- (注)1. 「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の用語の説明については、「不良債権の状況」(P.12)をご覧ください。  
 2. 「貸倒引当金」には、貸借対照表上の一般貸倒引当金のうち、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額に対して引き当てた額を記載しております。

(3) リスク管理債権の合計額

(単位:百万円)

		令和2年3月末	令和3年3月末
リスク管理債権	C+J	7,821	7,976

## 12. 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	令和2年3月末	令和3年3月末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	882	882
危険債権	4,228	4,221
要管理債権	2,711	2,873
正常債権	120,161	127,606
<b>合計</b>	<b>127,984</b>	<b>135,584</b>

(注)「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の用語の説明については、「不良債権の状況」(P.12)をご覧ください。

## 13. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円、%)

	令和2年3月末	令和3年3月末
<b>金融再生法上の不良債権 A</b>	<b>7,823</b>	<b>7,978</b>
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	882	882
危険債権	4,228	4,221
要管理債権	2,711	2,873
<b>保全額 B</b>	<b>6,457</b>	<b>6,612</b>
貸倒引当金 C	3,228	3,199
担保・保証等 D	3,228	3,413
<b>保全率 B/A</b>	<b>82.53</b>	<b>82.88</b>
担保・保証等控除後債権に対する引当率 C/(A-D)	70.26	70.08

(注)貸倒引当金は、個別貸倒引当金および要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

## 有価証券等に関する指標

### 1. 商品有価証券平均残高

ディーリング業務を行っていないため、商品有価証券は保有しておりません。

### 2. 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	令和2年3月末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	—	920	926	341	3,220	10,094	—	15,504	
地方債	439	3,642	969	—	—	—	—	5,051	
社債	10,005	5,873	3,792	928	1,835	14,357	299	37,093	
株式	—	—	—	—	—	—	236	236	
外国証券	108	4,866	1,910	8,183	10,713	41,281	2,439	69,503	
その他の証券	1,727	5,182	5,311	17,176	19,782	1,741	12,087	63,009	
<b>合計</b>	<b>12,280</b>	<b>20,485</b>	<b>12,909</b>	<b>26,631</b>	<b>35,552</b>	<b>67,475</b>	<b>15,063</b>	<b>190,398</b>	

	令和3年3月末							期間の定めのないもの	合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	—	912	918	334	3,150	12,338	—	17,654	
地方債	2,149	1,458	986	29	44	224	—	4,892	
社債	5,306	508	3,781	922	1,934	21,419	816	34,690	
株式	—	—	—	—	—	—	101	101	
外国証券	2,788	2,847	1,782	9,162	13,236	45,757	1,512	77,088	
その他の証券	762	6,049	10,441	25,178	8,722	1,746	12,880	65,780	
<b>合計</b>	<b>11,007</b>	<b>11,777</b>	<b>17,910</b>	<b>35,627</b>	<b>27,088</b>	<b>81,487</b>	<b>15,311</b>	<b>200,209</b>	

### 3. 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	令和元年度		令和2年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国債	13,675	7.26	17,612	8.99
地方債	5,673	3.01	5,040	2.57
社債	34,579	18.37	30,306	15.47
株式	412	0.21	256	0.13
外国証券	70,366	37.38	78,725	40.20
その他の証券	63,509	33.74	63,848	32.61
<b>合計</b>	<b>188,215</b>	<b>100.00</b>	<b>195,789</b>	<b>100.00</b>

## 有価証券等に関する指標

### 4. 有価証券に関する取得価額、時価および評価損益

#### (1) 売買目的有価証券

売買目的有価証券は保有しておりません。

#### (2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	令和2年3月末			令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	2,500	2,712	212	2,000	2,251	251
	社債	2,500	2,712	212	2,000	2,251	251
	その他	3,024	3,269	245	6,015	6,388	373
	小 計	5,524	5,982	458	8,015	8,640	625
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	500	476	△ 23	—	—	—
	社債	500	476	△ 23	—	—	—
	その他	8,500	8,025	△ 474	5,000	4,878	△ 121
	小 計	9,000	8,502	△ 497	5,000	4,878	△ 121
<b>合 計</b>	<b>14,524</b>	<b>14,484</b>	<b>△ 39</b>	<b>13,015</b>	<b>13,518</b>	<b>503</b>	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券です。

#### (3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	令和2年3月末			令和3年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	30	29	0
	債券	47,271	44,716	2,555	46,810	44,457	2,352
	国債	15,504	13,565	1,938	15,235	13,527	1,708
	地方債	5,051	4,963	88	4,567	4,527	39
	社債	26,715	26,187	527	27,007	26,402	605
	その他	47,400	44,938	2,461	72,534	68,330	4,203
	小 計	94,671	89,655	5,016	119,375	112,818	6,557
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	178	247	△ 68	13	14	△ 1
	債券	7,377	7,547	△ 169	8,427	8,514	△ 86
	国債	—	—	—	2,418	2,441	△ 22
	地方債	—	—	—	325	327	△ 1
	社債	7,377	7,547	△ 169	5,682	5,745	△ 62
	その他	73,585	82,830	△ 9,245	59,316	62,836	△ 3,519
小 計	81,141	90,625	△ 9,484	67,756	71,365	△ 3,608	
<b>合 計</b>	<b>175,813</b>	<b>180,280</b>	<b>△ 4,467</b>	<b>187,132</b>	<b>184,183</b>	<b>2,949</b>	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

#### (4) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの 子会社・子法人等および関連法人等はありません。

#### (5) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

	令和2年3月末	令和3年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	57	57
組合出資金	3	3
<b>合 計</b>	<b>61</b>	<b>61</b>

### 5. 金銭の信託に関する取得価額、時価および評価損益

運用目的、満期保有目的およびその他の金銭の信託はありません。

### 6. デリバティブ取引(信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引)に関する契約価額、時価および評価損益

デリバティブ取引(金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引等)はいずれも取扱いしておりません。

### 7. 預証率

(単位:%)

	令和元年度	令和2年度
期末預証率	58.46	58.74
期中平均預証率	58.83	57.96

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$